

第5回定時総会議案書

平成29年6月13日(火)

於 葛飾法人会館大ホール



公益社団法人 葛 飾 法 人 会

平成 28 年度 事業報告書

I 概要

公益社団法人葛飾法人会(以下「当会」という)では、平成 25 年 4 月 1 日の公益社団法人に移行後、公益事業を一段と促進した。公益事業に関しては、国政健全事業として税知識普及事業と納税意識高揚事業並びに税制税務に関する事業を実施する一方、地域社会事業では、地域企業の経営に関わる事業、地域社会の発展に貢献する事業等を行った。これらの事業を推進したのは本部・部会及び地域事業部である。一方、支部では会員支援や会員交流を中心とした共益事業を推進した。

本部事業では昨年 8 月に開催した第 19 回政治経済講演会には多数の会員のほか会員以外からも参加して頂くことが出来た。本部事業のほか、8 つの地域事業部が主催して創意工夫した事業を行い、地域社会の発展に貢献する事業を推進した。健康セミナーを実施したほか著名な講師を招いた講演会を開催した。また救命講習会などの研修会も実施した。会員のみならず一般の方が多数参加し、地域社会発展への貢献度は高い。

また、社会貢献委員会、青年部会、女性部会が中心となり、地域社会の発展や振興を支援すべく献血推進や施設慰問、異業種経営者研修会を開催したほか、税知識普及事業として、税に関する絵はがきコンクールや税金クイズを実施した。

税制改正運動としては、要望書を母体団体に提出したほか全国税制改正要望大会に参加した。地元選出代議士に対して陳情を行い税制改正要望実現に努めた。

共益事業においては会員支援や会員相互の交流を目的に実施した。

会員充実事業の一環とする会員増強運動では、昨年 9 月に会員増強運動推進会議を開催したほか支部においても推進委員会を開き会員増強運動を盛り上げた。この結果、支部長を中心に支部推進委員や、生保 3 社の協力を得て 85 社を数える新規会員を得た。

ほかの委員会・部会もここでは報告できなかったものの活発な事業を展開して、法人会事業に大いに貢献した。

II 主要な事業報告

1、税知識の普及を目的とする事業(公 1-1)

(1)新設法人説明会

第 1 回 平成 28 年 4 月 8 日(金)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 10 名

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

第 2 回 平成 28 年 7 月 27 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 6 名

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

第 3 回 平成 28 年 10 月 13 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 17 名

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

第 4 回 平成 29 年 1 月 30 日(月)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 11 名

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

(2) 決算法人説明会

第 1 回 平成 28 年 4 月 6 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 61 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

第 2 回 平成 28 年 5 月 11 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 31 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

第 3 回 平成 28 年 6 月 8 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 37 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

第 4 回 平成 28 年 7 月 21 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 32 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

第 5 回 平成 28 年 8 月 9 日(火)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 36 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

第 6 回 平成 28 年 9 月 8 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 28 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

第 7 回 平成 28 年 9 月 9 日(金)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 27 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

第 8 回 平成 28 年 10 月 6 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 28 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

第 9 回 平成 28 年 12 月 6 日(火)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 46 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

第 10 回 平成 29 年 1 月 23 日(月)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 34 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

第 11 回 平成 29 年 3 月 2 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 33 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか
第12回 平成29年3月3日(金)13時30分～16時00分 出席48名

会場 葛飾法人会館3階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官ほか

(3) 税務実務講座

①平成28年度給与経理担当者実務講座(全4回)14時00分～16時00分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第二部門 黒石上席調査官

第1回 平成28年4月12日(火) 出席12名

第2回 平成28年4月15日(金) 出席11名

第3回 平成28年4月19日(火) 出席11名

第4回 平成28年4月21日(木) 出席9名

②平成28年度決算書作成実務講座(全5回) 14時00分～16時00分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 東京税理士会葛飾支部所属 磯島税理士

第1回 平成29年1月17日(火) 出席4名

第2回 平成29年1月20日(金) 出席5名

第3回 平成29年1月24日(火) 出席5名

第4回 平成29年1月27日(金) 出席5名

第5回 平成29年1月31日(火) 出席5名

③平成28年度申告書作成実務講座(全3回) 13時30分～15時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官

第1回 平成29年2月21日(火) 出席7名

第2回 平成29年2月23日(木) 出席7名

第3回 平成29年2月27日(月) 出席4名

(4) 租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的に以下の事業を開催した。

① 租税教室

平成28年6月～10月にかけて葛飾区内の19校で租税教室を実施する。

② 夏休み税金教室

平成28年8月19日(金)に葛飾税務署にて葛飾区内の小学生を対象に税金教室を開催して、小学生27名が出席する。講師は葛飾税務署員及び東京税理士会葛飾支部所属の税理士が行う。

③ 税に関する絵はがきコンクール

葛飾区内の小学5、6年生を対象に絵はがきコンクールを実施する。平成28年度は19校が参加して、応募数は973作品を数える。葛飾法人会長賞、葛飾税務署長賞、葛飾都税事務所長賞、葛飾区長賞といった優秀作品25作品を表彰した。作品

は葛飾区役所、葛飾税務署等に展示したほか、平成 28 年 11 月 24 日(木)には葛飾法人会館にて表彰式を行った。また前年度の優秀作品を 10 月 14 日～16 日に葛飾区産業フェア会場にて展示した。

(5) 税を考える週間に因む署長講演会

平成 28 年 11 月 24 日(木)にテクノプラザかつしかにて、「税を考える週間」に因んで、開催する。今年度は葛飾税務署長に代わって 2 人の副署長が講師を務める。演題は「開かれた税務署に向けた環境づくり」及び「税務行政の現状と課題」であった。

(6) ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

平成 28 年度の広報誌「かつしかの窓」は、年 4 回発行して、毎回 5,000 部印刷した。会員に配布したほか、葛飾区役所に毎回 730 部、葛飾都税事務所 50 部、葛飾区内の金融機関等に 150 部配布して、一般の方へ当会の活動を広く周知するように努めた。当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各研修会・講習会等の募集案内チラシ等の事業の開催を周知する情報媒体を挿入し、公益財団法人全国法人会総連合(以下「全法連」という)発行の機関誌も配布した。

ホームページにおいては、一般に公開している各種研修会、講演会等の開催要領を迅速に掲載した。

2、納税意識の高揚を目的とする事業(公 1 - 2)

(1) 納税表彰式

平成 28 年 11 月 17 日(木)に、テクノプラザかつしかにて葛飾税務署と葛飾税務署関係 4 団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛飾間税会)で開催した。納税意識高揚並びに税知識普及に永年に亘り貢献した者が表彰された。当会は葛飾税務署長表彰が 3 名、同感謝状が 3 名表彰された。また当会会長表彰として 9 名が表彰された。

(2) 税制講演会(税制委員会主催)

税務税制に関する理解を深めるために同分野に精通した講師を招いて開催した。平成 28 年度は平成 29 年 3 月 17 日(金)に葛飾法人会館 3 階会議室にて、講師に中里実氏を招いて、演題は「アメリカ新政権と日本の税制改革」で、参加者は 42 名であった。

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公 1 - 3)

(1) 法人会全国大会の参画と提言

第 33 回法人会全国大会長崎大会が平成 28 年 10 月 20 日(木) 長崎ブリックホール(長崎県長崎市)で行われ、当会からは 3 名が参加した。

法人会全国大会で発表された「税制改正に関する提言書」を平成 28 年 11 月 28 日(月)に会長以下役員 6 名が葛飾区選出の代議士に提出し、要望活動を展開した。

(2) 全国青年の集い

第 30 回全国の青年の集い北海道大会が平成 28 年 9 月 8 日(木)から旭川大雪アリーナ等(北海道旭川市)で開催され、当会の青年部会から 3 名参加した。

(3) 全国女性フォーラム

第 11 回全国女性フォーラム福島大会が平成 28 年 4 月 14 日(木)にビックパレットふくしま(福島県福島市)で開催され、当会の女性部会から 5 名参加した。

4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公 2 - 1)

(1) 政治経済講演会

平成 28 年 8 月 29 日(月)かつしかシンフォニーヒルズ・モーツァルトホールにおいて橋本五郎氏を招いて、「これからの政局のゆくえ」を演題に講演会を開催した。334 名の出席者(内一般から約 30 名が出席)があった。

(2) 法人会と区民の集い

平成 28 年 10 月 25 日(火)かつしかシンフォニーヒルズ・モーツァルトホールにて、平成 28 年度法人会と区民の集いを開催した。今年度はロス五輪体操金メダリストの森末慎二氏を招き、「あくなき挑戦」をテーマに葛飾区民との交流を深めることを目的に開催した。入場者は 312 名(内一般から約 30 名が出席)だった。

(3) 異業種経営者研修会

平成 28 年 11 月 28 日(月)、異業種の経営者達が、地域企業や地域経済の活性化のため集い、情報を交換・共有することを目的に実施した。

5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公 2 - 2)

(1) 簿記学院

・ 簿記初步講座(全 4 回) 17 時 30 分～20 時 00 分

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 森川上席調査官

第 1 回 平成 28 年 4 月 4 日(月)出席 14 名

第 2 回 平成 28 年 4 月 6 日(水)出席 13 名

第 3 回 平成 28 年 4 月 11 日(月)出席 13 名

第 4 回 平成 28 年 4 月 14 日(木)出席 12 名

・ 簿記 3 級検定コース (全 15 回) 18 時 00 分～20 時 00 分

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 東京税理士会葛飾支部所属 猪瀬税理士

第 1 回 平成 28 年 10 月 3 日(月)出席 13 名

第 2 回 平成 28 年 10 月 6 日(木)出席 11 名

第 3 回 平成 28 年 10 月 11 日(火)出席 9 名

第 4 回 平成 28 年 10 月 13 日(木)出席 9 名

第 5 回 平成 28 年 10 月 18 日(火)出席 9 名

第 6 回 平成 28 年 10 月 20 日(木)出席 7 名

第 7 回 平成 28 年 10 月 24 日(月)出席 10 名

第 8 回 平成 28 年 10 月 27 日(木)出席 10 名

第 9 回 平成 28 年 10 月 31 日(月)出席 10 名

第 10 回 平成 28 年 11 月 4 日(金)出席 9 名

第 11 回 平成 28 年 11 月 7 日(月)出席 9 名

第 12 回 平成 28 年 11 月 10 日(木)出席 9 名

第 13 回 平成 28 年 11 月 14 日(月)出席 8 名

第 14 回 平成 28 年 11 月 16 日(水)出席 6 名

第 15 回 平成 28 年 11 月 18 日(金)出席 5 名

(2) パソコン教室(全 2 回) 13 時 30 分～16 時 30 分

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 ㈱ブレイン専任講師 中村 和彦氏

第 1 回 平成 29 年 1 月 26 日(木) 出席 4 名

第 2 回 平成 29 年 2 月 2 日(木) 出席 4 名

(3) 社会保険・労働保険事務手続セミナー(全 4 回) 14 時 30 分～16 時 30 分

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 東京都社会保険労務士会葛飾支部所属の社会保険労務士

第 1 回 平成 28 年 5 月 24 日(火) 出席 9 名

第 2 回 平成 28 年 5 月 27 日(金) 出席 6 名

第 3 回 平成 28 年 5 月 31 日(火) 出席 7 名

第 4 回 平成 28 年 6 月 3 日(金) 出席 5 名

(4) 経営者のためのセミナー

平成 29 年 1 月 19 日(木) 会場 葛飾法人会館 3 階会議室

平成 28 年度は、経営者にとって関心の高いマイナンバー制度についてのセミナーを開催する。講師は㈱ブレイン派遣の社会保険労務士が担当して出席者は 30 名であった。

6、地域社会への貢献を目的とする事業(公 2-3)

(1) 献血推進

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として実施。当該献血推進は年 3 回実施した。当該献血推進は当会の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が共同で担当する。

第 1 回 平成 28 年 11 月 3 日(木) 水元公園 申込者 110 名 献血者 94 名

第 2 回 平成 28 年 12 月 10 日(土) J R 新小岩駅前 申込者 119 名 献血者 100 名

第 3 回 平成 29 年 3 月 18 日(土) アリオ亀有 申込者 94 名 献血者 81 名

(2) 施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉館への慰問を行い、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹸等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施した。平成 28 年度は 6 月 23 日(木)に奥戸福祉

館を訪問した。女性部会員 8 名が参加した。

(3) 地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。平成 28 年度は 52 件提出した。

(4) 地域事業部研修会

当会の 8 つの地域事業部では、地域社会への貢献活動を行うことを目的に各種の研修会、教養講座、救命講習会、少年野球教室、体験活動等を実施した。

第 1 地域事業部 (柴又、高砂、鎌倉、細田地域)

第 2 地域事業部 (金町、柴又、高砂、新宿、東金町地域)

第 3 地域事業部 (青戸、白鳥、亀有、西亀有、四つ木地域)

第 4 地域事業部 (宝町、西亀有、堀切、小菅、お花茶屋、東堀切地域)

第 5 地域事業部 (四つ木、立石、青戸地域)

第 6 地域事業部 (東四つ木、東立石地域)

第 7 地域事業部 (西新小岩、新小岩、奥戸、東新小岩地域)

第 8 地域事業部 (東金町、東水元、南水元、水元、西水元地域)

① 税務研修と健康セミナー

イ 平成 28 年 11 月 25 日(金) 会場 高砂地区センター

第 1 地域事業部では、法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会及び地域社会での関心の高い健康をテーマにしたセミナーを併せて実施した。税務研修は葛飾税務署員が担当し、健康セミナーはガッツ石松氏を講師に招き「笑いは健康の OK 牧場」のテーマで行った。96 名が参加した。

ロ 平成 28 年 10 月 15 日(土) 会場 金町地区センター

第 2 地域事業部では、法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会及び地域社会での関心の高い健康をテーマにしたセミナーを併せて実施した。税務研修は葛飾税務署員が担当し、健康セミナーは阪口由美子氏を講師に招き【心と身体の健康法「気」の活用でもっとイキイキ】のテーマで行った。約 180 名が参加した。

② 教養講座

イ 平成 28 年 7 月 21 日(木) 会場 亀有地区センター多目的ホール

第 3 地域事業部では、法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に教養講座として講師に石井博氏を招いて「葛飾に生きて 90 年……の歴史を語る」というテーマで行う。また地域社会で関心の高い健康をテーマとするセミナーをインストラクターの池谷俊子氏を招いて「元気に楽しく、いきいき体操」と題し実施した。約 80 名が参加した。

ロ 平成 28 年 11 月 18 日(金) 会場 テクノプラザかつしか 2 階大ホール

第 3 地域事業部内の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会と日本話芸を楽しみながら税を知ろうとの狙いで「税

金と落語」という演題による講座を開催した。税務研修は葛飾税務署員が担当し教養講座は落語家が担当した。約 120 名が参加した。

③ 救命講習会

第 1 回救命講習会

平成 28 年 6 月 25 日(土) 出席者 29 名 会場 新小岩地区センター

第 2 回救命講習会

平成 28 年 9 月 17 日(土) 出席者 60 名 会場 新小岩北地区センター

第 3 回救命講習会

平成 29 年 2 月 25 日(土) 出席者 59 名 会場 奥戸地区センター

第 7 地域事業部の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施した。講師は消防署の専任指導員が行い、当該講習会修了後に東京消防庁消防総監より「救命技能認定証」が付与された。

④ 葛飾少年野球教室

平成 28 年 12 月 3 日(土) 会場 新小岩公園野球場など

少年野球が盛んな第 7 地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得と、スポーツマンシップを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催し、約 200 名の小学生が参加した。

⑤ 体験活動

平成 28 年 10 月 9 日(日) 会場 東立石緑地公園

第 6 地域事業部内にある東立石緑地公園にて、第 5、6 地域事業部が合同で「東立石緑地公園で中川に親しむ集い 2016」と称して中川の水質検査体験、防災訓練(はしご車体験等)、凧製作、釣り体験、公園清掃などを行った。これらの体験を通じて地域社会における防災意識や環境に対する意識の高まりを養うことを目的に開催した。当会の役員、会員のほか葛飾区民の方が約 1,000 名参加したものと推定される。

⑥ その他の地域事業部の事業

第 4 地域事業部では、税を考える週間に因んだ税務研修会を平成 28 年 11 月 9 日(水)に堀切地区センターで実施した。約 180 名の参加者があった。

第 8 地域事業部では、平成 28 年 11 月 13 日(日)、葛美中学校グラウンドで、地域住民との交流の機会を図ることを目的にグラウンドゴルフ大会を開催した。約 80 名の参加者があった。

(5) 健康セミナー(厚生委員会主催)

第 1 回健康セミナー 平成 28 年 9 月 16 日(金) 出席者 38 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 己抄呼氏

演題 己抄呼～M i s a k o～の笑う体操

第 2 回健康セミナー 平成 29 年 2 月 17 日(金) 出席者 55 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 松井 宏夫氏
演題 肺がんでしないために

7、会員の福利厚生のための事業(収 1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施した。

(1) 全法連関連

- ① 経営者大型総合保障制度の案内・周知の普及・推進
- ② 法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及・推進
- ③ 個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及・推進

(2) 貸倒保証制度

貸倒保証制度の普及・推進

(3) 自動販売機手数料

当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機設置に伴う受取手数料で、平成 28 年度は 21,280 円の手数料収入を得た。

(4) 受取広告手数料

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は東京商工会議所葛飾支部及び公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

8、会員の交流・親睦のための事業(他 1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施した。

(1) 新年賀詞交歓会

平成 29 年 1 月 12 日(木)かつしかシンフォニーヒルズ・レインボーにて、地域の経営者が情報交換・交流することを目的として葛飾税務署関係 4 団体が共催して行なった。

(2) 定時総会懇親会

平成 28 年 6 月 16 日(木)に実施した当会の定時総会終了後に開催し、会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催した。

(3) 支部対抗チャリティーゴルフ大会

平成 28 年 11 月 8 日(火)に JGM ゴルフクラブやさと石岡コースにて当会役員と支部役員及び支部会員の交流を深めることを目的に開催した。104 名が参加した。参加者全員から寄付を募った結果、預かった浄財は 210,000 円となり、社会福祉法人葛飾区社会福祉協議会に全額寄付した。

9、会員充実事業(他 2)

当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動であり、会員増強推進の一環として平成 28 年 9 月 9 日(金)にテクノプラザかつしか 2 階大ホールにて会員増強運動推進会議を開催した。

10、会員支援事業(他3)

(1)平成28年度共済制度連絡協議会を平成28年7月15日(金)に葛飾法人会館3階会議室にて開催し、大型保障制度新規加入等に優秀な成績を挙げた支部を表彰し報奨金を授与した。この会議には来賓を含めて65名出席した。

(2)平成28年度の税務相談の実績は2件であった。

11、組織状況

期首会員数(平成28年4月1日現在)	3,524社
平成28年度中の移動状況 入会	89社
退会	270社
期末会員数(平成29年3月31日現在)	3,343社
(会員内訳)正会員	3,130社
賛助会員	213社
加入率(会員数÷稼動法人数)	31.2%

12、会議等開催状況

本部、各委員会、両部会、地域事業部では多数の会議等を実施した。主な会議は以下の通りである。そのほかにも本部を含めて各々会議等を開催したが、回数多数のため省略する。

本部

会議名	回数	会議名	回数
常任理事会	6	定例理事会	8

委員会

会議名	回数	会議名	回数
総務委員会	5	組織委員会	10
財務委員会	12	事業研修委員会	8
税制委員会	3	広報委員会	4
厚生委員会	5	社会貢献委員会	1
実行委員会	3		

※臨時委員会も回数に含む

青年部会

会議名	回数	会議名	回数
役員会	8	研修会	4
東法連第5ブロック役員会	5	東法連全体会議	2

女性部会

会議名	回数	会議名	回数
役員会	5	幹事会	2
東法連女連協定時連絡協議会	1	全法連女連協連絡協議会	1
東法連女連協役員会	4		

平成 29 年度事業計画

I. 基本方針

公益社団法人葛飾法人会(以下「当会」という)は、税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援して地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体であり、この方針を達成するため組織一体となって事業活動を展開する。

今年度は、公益社団法人に移行して既に 4 年を経過した実績を踏まえた上で、「税」に関わる事業の推進並びに地域社会の発展に貢献する事業の推進といった公益事業の更なる拡充を図ると共に、法人会の基盤を強固なものとするための組織作りと強化に努める。

II. 主要事業計画

1、税知識の普及を目的とする事業(公 1 - 1)

(1)新設法人説明会

新たに設立された法人を対象に、法人税上の申請・届出等の手続きや事業開始に際しての留意点等の理解を深めることを目的に 3 ヶ月に 1 回、年 4 回開催する。

(2)決算法人説明会

決算期を迎える法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うにあたっての留意点を説明し適切な法人税等の申告が行われることを目的に年 1 2 回開催する。

(3)税務実務講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に税務実務を習得することを目的に以下の講座を開催する。

①給与経理担当者実務講座

②決算書作成実務講座

③申告書作成実務講座

(4)租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的に以下の事業を開催する。

①租税教室

②夏休み税金教室、税金クイズラリー

③税に関する絵はがきコンクール

(5)税を考える週間に因む署長講演会

毎年 11 月に実施する「税を考える週間」に合わせて、葛飾税務署関係 4 団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛飾間税会 以下「税務署関係 4 団体」という)が共催し、毎年 1 回開催する。葛飾税務署長が講師を務めて、税に関わる講演を行う。

(6)ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

当会の広報誌・ホームページ共に、税制・税務に関する情報を掲載している。また会員・一般の方へ、当会の活動を広く周知するように努めている。

当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各種研修会・講習会等の募集案内チラシ等、事業の開催を周知する情報媒体を挿入している。会員へは公益財団法人全国法人会総連合(以下「全法連」という)が発行する機関誌も配布している。

当会のホームページにおいては、一般に公開している研修会、講演会等の開催要領を迅速に掲載している。

2、納税意識の高揚を目的とする事業(公1-2)

(1)納税功労者表彰式

毎年11月に「税を考える週間」と定める期間に、葛飾税務署と税務署関係4団体により毎年1回開催する。納税意識高揚並びに税知識普及に多大な功績があった者に表彰状を贈呈する。

(2)税制講演会

税制・税務分野並びにこれらに関連した講演会を行う。各々の分野に精通した講師を招き開催する。

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

(1)法人会全国大会の参画と提言

全法連は、全国の中小企業の租税負担の軽減や公平な税制の推進のため、全国の法人会の会員から税制に関する意見・要望を取りまとめて税制改正の提言を決議し、全国大会で発表している。当会では、当会の会員を対象に税制に関する意見・要望についてのアンケート調査を実施して、一般社団法人東京法人会連合会(以下「東法連」という)を通じて全法連に上申している。また法人会全国大会で発表された「税制改正に関する提言書」を葛飾区選出の代議士に提出し要望活動を展開する。

(2)全国青年の集い

全国の青年部会員が集い開催する。当該集いは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換等を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の青年部会より創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題点を解決するための会議を行う。

(3)全国女性フォーラム

全国の女性部会員が集い開催する。当該フォーラムは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換等を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の女性部会より創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題点を解決するための会議を行う。

4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公2-1)

(1)政治経済講演会

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、政治・経済分野における第一

人者を講師に招いて、現在の政治にまつわる話や時流に沿った経済の動きをテーマに実施する。

(2) 法人会と区民の集い

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、ジャンルにとらわれない広範囲なテーマについて、各々の分野における第一人者を講師に招いて開催する。

(3) 青年部会研修会

葛飾区内の法人を対象に業種の垣根をとりはずして多方面にわたる分野での経営者が、地域企業や地域経済の活性化のため集い、情報を交換・共有して、今後の経営に活かす目的で実施する。

5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公2-2)

(1) 簿記講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に、経理知識の向上を目的にして、受講者のレベルや目的に応じた2段階のコースを設けて実施する。「簿記初歩講座」は簿記初心者を対象に、4月頃全5回で開催する。「簿記3級検定コース」は帳簿・財務諸表の作成を学び日商簿記3級程度の実力を養い、検定試験合格を目的に実施する。10月上旬頃～11月中旬頃、全15回で開催する。

(2) パソコン教室

葛飾区内の法人及び個人を対象に、パソコンスキル向上のためのカリキュラムを組み、経理事務の効率化や経費削減を達成することを目的として、年2回開催する。

(3) 情報端末活用講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に情報端末をビジネスに有効に活かすための講座や青少年が犯罪に巻き込まれないための予防策を学ぶ講座を年1回開催する。

(4) 社会保険・労働保険事務手続きセミナー

葛飾区内の法人及び個人の経理実務担当者を対象に、社会保険・労働保険の適用・給付に関して効率的に業務が進められる能力を養い、実務担当者としての資質向上を目的としている。年1回開催する。

(5) 経営者のためのセミナー

葛飾区内の法人の経営者を対象に経営者の資質向上の方策や法人経営上の問題点・課題等の解決方法について学ぶことを目的にしている。当該セミナーは年1回開催する。

6、地域社会への貢献を目的とする事業(公2-3)

(1) 献血推進運動

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として、当会の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が共同で担当し、年3回程度実施する。

(2) 施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉館への慰問を行っている。慰問にあたっては、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹸等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施する。

(3) 地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。

(4) 地域事業部研修会

当会の8つの地域事業部では、以下に掲げる各々の地域に於いて地域社会への貢献活動を行うことを目的に各種研修会、教養講座、救命講習会、少年野球教室、体験活動等を実施する。

- 第1 地域事業部 (柴又、高砂、鎌倉、細田地域)
- 第2 地域事業部 (金町、柴又、高砂、新宿、東金町地域)
- 第3 地域事業部 (青戸、白鳥、亀有、西亀有、四つ木地域)
- 第4 地域事業部 (宝町、西亀有、堀切、小菅、お花茶屋、東堀切地域)
- 第5 地域事業部 (四つ木、立石、青戸地域)
- 第6 地域事業部 (東四つ木、東立石地域)
- 第7 地域事業部 (西新小岩、新小岩、奥戸、東新小岩地域)
- 第8 地域事業部 (東金町、東水元、南水元、水元、西水元地域)

①各種研修会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会を開催する。同時に地域社会への貢献活動を目的に、地域社会での関心の高い分野をテーマにした研修も合わせて実施する。講師にはテーマに沿った専門家を依頼して専門性を確保している。

②教養講座

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、地域の特性を活かした教養講座を開催する。話す力を養う講座、地区内の経営者に技術力の高さを披露する講座並びに葛飾昔ばなしを聞く会などを開催する。

③救命講習会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施する。当該講習会は年3回程度実施する。講師は消防署の専任指導員が行い、当該講習会修了後に東京消防庁消防総監より「救命技能認定証」が付与される。

④少年野球教室

少年野球が盛んな第7地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得、スポーツマンシップを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催する。

会場は地域の小学校の体育館のほか公共施設の新小岩公園野球場を使用する。

⑤体験活動

葛飾区中央にある東立石緑地公園にて、「中川に親しむ集い」と称して中川の水質検査体験、防災訓練(はしご車体験)、公園清掃などを行う。これらの体験を通じて地域社会における防災意識や環境に対する意識の高まりを養うことを目的に開催する。

(5)健康セミナー

法人経営者とその従業員及び当会の会員を対象に、健康・介護・医療等の関心が高まっていることを背景に同分野をテーマとしたセミナーを開催する。年2回実施する予定である。

7、会員の福利厚生のための事業(収1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施する。

(1)全法連関連事業

- ①経営者大型総合保障制度の案内・周知の推進
- ②法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及推進
- ③個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及推進

(2)貸倒保証制度事業

(3)自動販売機手数料事業

自動販売機手数料は、当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機の売上から得られる受取手数料である。

(4)受取広告手数料事業

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

8、会員の交流・親睦のための事業(他1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施する。

(1)新年賀詞交歓会

地域の経営者が情報交換・交流することを目的として葛飾税務署関係4団体が共催して行う。

(2)定時総会・懇親会事業

当会の定時総会を年1回6月に開催する。また、定時総会の開催時に会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催している。

(3)全法連主催の全国大会の際の懇親会に参加

(4)支部対抗チャリティーゴルフ大会事業

ゴルフを通じて当会の役員と支部役員及び支部会員の交流を深めることを目的に、年1回支部対抗でゴルフ大会を開催している。チャリティーゴルフ大会として参加者から寄付金を募り、社会福祉法人葛飾区社会福祉協議会に寄付する。

9、会員充実事業(他2)

会員充実事業は当会の組織を拡大するためのものである。組織が拡大し会員が増加することにより、当会の会員に対する福利厚生等の充実がはかられ、またその相互作用の効果が当会にもたらされることになる。

会員増強推進は当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動である。活動の一環として会員増強運動推進会議を開催するほか、会員増強に功労のあった者に対する表彰を定時総会で行う。

10、会員支援事業(他3)

当会の会員を支援するもので、全法連関連事業の普及推進に努めており、その案内・周知に係わる成果として全法連より助成金を受領する。

その他に当会の共済制度連絡協議会並びに税務相談がある。

平成29年度

正味財産増減計算書の予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
① 受取会費	47,556,000	52,138,000	△ 4,582,000	
正会員受取会費	46,188,000	50,131,200	△ 3,943,200	3,130社
賛助個人会員受取会費	1,200,000	960,000	240,000	220名
賛助法人会員受取会費	168,000	142,800	25,200	20社
部会員受取会費	0	904,000	△ 904,000	
青年部会受取会費	0	600,000	△ 600,000	
女性部会受取会費	0	304,000	△ 304,000	
② 事業収益	477,000	1,213,000	△ 736,000	
公益目的事業	305,000	1,058,000	△ 753,000	
国政健全事業	50,000	44,000	6,000	
税知識普及事業	50,000	44,000	6,000	
新設法人説明会収益	0	0	0	
決算法人説明会収益	0	0	0	
税務実務研修会収益	50,000	44,000	6,000	
経理担当者講座収益	0	0	0	
決算書作成講座収益	50,000	44,000	6,000	
申告書作成講座収益	0	0	0	
租税教育収益	0	0	0	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	255,000	1,014,000	△ 759,000	
一般経営情報事業	0	700,000	△ 700,000	
法人会と区民の集収益	0	700,000	△ 700,000	
青年部会研修会収益	0	0	0	
個別経営指導事業	255,000	284,000	△ 29,000	
簿記講座収益	130,000	95,000	35,000	
パソコン教室収益	55,000	55,000	0	
情報端末活用講座収益	0	0	0	
社保労保セミナー収益	70,000	70,000	0	
経営者セミナー収益	0	64,000	△ 64,000	
地域社会貢献事業	0	30,000	△ 30,000	
地域事業部活動収益	0	30,000	△ 30,000	
収益事業等	172,000	155,000	17,000	
収益事業	132,000	155,000	△ 23,000	
福利収益事業	132,000	155,000	△ 23,000	
簡保取扱手数料収益	0	0	0	
貸倒保証手数料収益	45,000	60,000	△ 15,000	
自動販売機手数料収益	17,000	15,000	2,000	
受取広告料	70,000	80,000	△ 10,000	
その他共益事業	40,000	0	40,000	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	40,000	0	40,000	
会員増強推進収益	40,000	0	40,000	
会員支援事業	0	0	0	
③ 受取補助金等	19,321,200	19,298,900	22,300	
受取助成金	18,371,200	18,518,900	△ 147,700	
全法連受取助成金	18,172,200	18,268,900	△ 96,700	
葛飾区受取助成金	199,000	250,000	△ 51,000	
受取補助金	950,000	780,000	170,000	
東法連受取補助金	950,000	780,000	170,000	
④ 雑収益	250,050	845,500	△ 595,450	
受取利息	50	500	△ 450	
特別会費雑収益	150,000	745,000	△ 595,000	
雑収益	100,000	100,000	0	
経常収益計	67,604,250	73,495,400	△ 5,891,150	

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費	50,347,700	48,142,850	2,204,850	
給料手当	15,039,900	13,600,000	1,439,900	
退職給付費用	1,116,900	366,350	750,550	
福利厚生費	2,550,000	2,380,000	170,000	
旅費交通費	1,376,500	1,419,500	△ 43,000	
通信運搬費	1,686,500	1,729,500	△ 43,000	
減価償却費	3,955,900	4,080,000	△ 124,100	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	3,539,000	3,183,000	356,000	
修繕費	1,275,000	0	1,275,000	
印刷製本費	1,723,000	2,654,000	△ 931,000	
光熱水料費	952,000	952,000	0	
賃借料	1,054,500	1,217,500	△ 163,000	
諸謝金	2,742,000	2,765,000	△ 23,000	
租税公課	875,500	875,500	0	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	8,375,000	8,245,500	129,500	
支払手数料	4,086,000	4,675,000	△ 589,000	
② 管理費	19,811,300	19,548,650	262,650	
給料手当	2,654,100	2,400,000	254,100	
退職給付費用	197,100	64,650	132,450	
福利厚生費	450,000	420,000	30,000	
表彰費	250,000	100,000	150,000	
会議費	12,144,000	12,106,000	38,000	
総会費	1,100,000	1,700,000	△ 600,000	
役員会費	1,027,000	853,000	174,000	
委員会費	222,000	186,000	36,000	
総務委員会費	24,000	24,000	0	
財務委員会費	15,000	15,000	0	
組織委員会費	33,000	33,000	0	
事業研修委員会費	33,000	33,000	0	
税制委員会費	21,000	21,000	0	
広報委員会費	21,000	21,000	0	
厚生委員会費	60,000	24,000	36,000	
社会貢献委員会費	15,000	15,000	0	
部会活動費	1,200,000	2,104,000	△ 904,000	
青年部会活動費	600,000	1,200,000	△ 600,000	
女性部会活動費	600,000	904,000	△ 304,000	
地域事業部活動費	0	0	0	
支部活動費	8,535,000	7,200,000	1,335,000	
その他会議費	60,000	63,000	△ 3,000	
旅費交通費	25,500	70,500	△ 45,000	
通信運搬費	91,500	91,500	0	
減価償却費	698,100	720,000	△ 21,900	
消耗什器備品費	50,000	50,000	0	
消耗品費	135,000	135,000	0	
修繕費	225,000	500,000	△ 275,000	
印刷製本費	30,000	30,000	0	
燃料費	13,000	13,000	0	
光熱水料費	168,000	168,000	0	
賃借料	85,500	85,500	0	
保険料	370,000	370,000	0	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	154,500	154,500	0	
支払負担金	450,000	450,000	0	
支払寄付金	300,000	300,000	0	
支払手数料	450,000	450,000	0	
会費徴収費	770,000	770,000	0	
新聞図書費	100,000	100,000	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	70,159,000	67,691,500	2,467,500	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,554,750	5,803,900	△ 8,358,650	

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 2,554,750	5,803,900	△ 8,358,650	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,554,750	5,803,900	△ 8,358,650	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,624,750	5,733,900	△ 8,358,650	
一般正味財産期首残高	244,542,715	233,239,306	11,303,409	
一般正味財産期末残高	241,917,965	238,973,206	2,944,759	
一般正味財産への振替額	0	2	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	241,917,965	238,973,206	2,944,759	

当期予算において一般正味財産期首残高は前期の一般正味財産期末残高の金額としている。

平成29年度

正味財産増減予算書の内訳表

公益社団法人葛飾法人会

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業				収益事業				収益事業等				法人会計	去 年 9 月 引 当	合 計
	国政健全事業・地域社会事業		共通	小 計	収益事業		収益事業等		計	小 計					
	18号	19号			福利収益	会員交流	会員増強	共済制度							
コード	1800	1900	1000		3000	4000	5000	6000				9000			
I 一般正味財産増減の部															
1 経常増減の部															
(1) 経常収益															
① 受取会費			23,778,000	23,778,000		0	0	0	0	0	23,778,000		47,556,000		
正会員受取会費	0	0	23,094,000	23,094,000		0	0	0	0	0	23,094,000		46,188,000		
賛助個人会員受取会費			600,000	600,000							600,000		1,200,000		
賛助法人会員受取会費			84,000	84,000							84,000		168,000		
部会員受取会費			0	0		0			0	0	0		0		
青年部会受取会費											0		0		
女性部会受取会費											0		0		
② 事業収益	50,000	255,000	0	305,000	132,000		40,000	0	40,000	172,000			477,000		
公益目的事業	50,000	255,000	0	305,000									305,000		
国政健全事業	50,000			50,000									50,000		
税知識普及事業	50,000			50,000									50,000		
新設法人説明会収益	0			0									0		
決算法人説明会収益	0			0									0		
税務実務研修会収益	50,000			50,000									50,000		
経理担当者講座収益	0			0									0		
決算書作成講座収益	50,000			50,000									50,000		
申告書作成講座収益	0			0									0		
租税教育収益	0			0									0		
納税意識高揚事業															
税制調査提言事業															
地域社会事業		255,000		255,000									255,000		
一般経営情報事業		0		0									0		
政治経済講演会収益				0									0		
法人会と区民の集収益		0		0									0		
青年部会研修会収益		0		0									0		
個別経営指導事業		255,000		255,000									255,000		
簿記講座収益		130,000		130,000									130,000		
パソコン教室収益		55,000		55,000									55,000		
情報端末活用講座収益		0		0									0		
社保労保セミナー収益		70,000		70,000									70,000		
経営者セミナー収益		0		0									0		
地域社会貢献事業		0		0									0		
地球温暖化対策収益		0		0									0		
地域事業部活動費収益		0		0									0		
収益事業等					132,000		40,000	0	40,000	132,000			172,000		
収益事業					132,000					132,000			132,000		
福利収益事業					132,000					132,000			132,000		
簡保取扱手数料収益				0						0			0		
貸倒保障制度収益				45,000						45,000			45,000		
自動販売機手数料収益				17,000						17,000			17,000		
受取広告料				70,000						70,000			70,000		
その他公益事業						0	0	0	0	0			0		
会員交流事業						0							0		
会員充実事業							40,000		40,000	40,000			40,000		
会員増強推進収益							40,000		40,000	40,000			40,000		
会員支援事業								0	0	0			0		
③ 受取補助金等	199,000	0	18,172,200	18,371,200							950,000		19,321,200		
受取助成金	199,000	0	18,172,200	18,371,200							0		18,371,200		
全法連受取助成金			18,172,200	18,172,200									18,172,200		
葛飾区受取助成金	199,000	0		199,000									199,000		
受取補助金											950,000		950,000		
受取東法連補助金											950,000		950,000		
④ 雑収益											250,050		250,050		
受取利息											50		50		
特別会費雑収益											150,000		150,000		
雑収益											100,000		100,000		
経常収益計	249,000	255,000	41,950,200	42,454,200	132,000	0	40,000	0	40,000	172,000	24,978,050	0	67,604,250		
(2) 経常費用															
① 事業費	16,961,080	26,324,320	0	43,285,400	0	965,240	5,168,820	928,240	7,062,300	7,062,300			50,347,700		
給料手当	6,015,960	6,369,840		12,385,800	0	353,880	1,946,340	353,880	2,654,100	2,654,100			15,039,900		
退職給付費用	446,760	473,040		919,800	0	26,280	144,540	26,280	197,100	197,100			1,116,900		
福利厚生費	1,020,000	1,080,000		2,100,000	0	60,000	330,000	60,000	450,000	450,000			2,550,000		
旅費交通費	864,800	83,200		948,000	0	3,400	421,700	3,400	428,500	428,500			1,376,500		
通信運搬費	1,265,400	329,600		1,595,000	0	12,200	67,100	12,200	91,500	91,500			1,686,500		
減価償却費	1,582,360	1,675,440		3,257,800	0	93,080	511,940	93,080	698,100	698,100			3,955,900		
消耗什器備品費	0	0		0	0	0	0	0	0	0			0		
消耗品費	1,163,000	1,801,000		2,964,000	0	268,000	210,000	97,000	575,000	575,000			3,539,000		
修繕費	510,000	540,000		1,050,000		30,000	165,000	30,000	225,000	225,000			1,275,000		
印刷製本費	979,000	564,000		1,543,000	0	4,000	172,000	4,000	180,000	180,000			1,723,000		
光熱水料費	380,800	403,200		784,000	0	22,400	123,200	22,400	168,000	168,000			952,000		
賃借料	193,800	775,200		969,000	0	11,400	62,700	11,400	85,500	85,500			1,054,500		
諸謝金	584,000	2,104,000		2,688,000	0	0	0	54,000	54,000	54,000			2,742,000		
租税公課	350,200	370,800		721,000	0	20,600	113,300	20,600	154,500	154,500			875,500		
支払助成金	0	8,375,000		8,375,000	0	0	0	0	0	0			8,375,000		
支払手数料	1,605,000	1,380,000		2,985,000	0	60,000	901,000	140,000	1,101,000	1,101,000			4,086,000		
② 管理費									0	0	19,811,300		19,811,300		
役員報酬											0		0		
給料手当											2,654,100		2,654,100		
退職給付費用											197,100		197,100		
福利厚生費											450,000		450,000		
表彰費											250,000		250,000		

平成28年度

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	366,454	447,329	△ 80,875
当座預金	22,048,380	10,375,568	11,672,812
普通預金	4,766,514	5,562,224	△ 795,710
未収会費	141,000	149,400	△ 8,400
未収金	0	0	0
前払金	971,280	330,960	640,320
貯蔵品	20,350	11,440	8,910
支部活動費前払金	0	325,356	△ 325,356
地域事業部活動費前払金	0	0	0
青年部会女性部会活動費前払金	0	5,681	△ 5,681
流動資産合計	28,313,978	17,207,958	11,106,020
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
会館建設資金	129,423,565	124,423,565	5,000,000
修繕積立資金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付資金	5,292,108	8,365,108	△ 3,073,000
特定資産合計	135,715,673	133,788,673	1,927,000
(3) その他固定資産			
建物	69,528,900	72,686,685	△ 3,157,785
建物付属設備	9,359,664	10,280,246	△ 920,582
構築物	938,149	1,135,654	△ 197,505
車輛運搬具	462,780	705,747	△ 242,967
什器備品	200,168	487,423	△ 287,255
土地	5,725,440	5,725,440	0
電話加入権	6,000	6,000	0
その他固定資産合計	86,221,101	91,027,195	△ 4,806,094
固定資産合計	221,936,774	224,815,868	△ 2,879,094
資産合計	250,250,752	242,023,826	8,226,926
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	334,729	275,512	59,217
未払法人税等	81,200	143,900	△ 62,700
流動負債合計	415,929	419,412	△ 3,483
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,292,108	8,365,108	△ 3,073,000
固定負債合計	5,292,108	8,365,108	△ 3,073,000
負債合計	5,708,037	8,784,520	△ 3,076,483
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(1) 代替基金			
(2) その他一般正味財産	244,542,715	233,239,306	11,303,409
一般正味財産合計	244,542,715	233,239,306	11,303,409
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(135,715,673)	(133,788,673)	(1,927,000)
正味財産合計	244,542,715	233,239,306	11,303,409
負債及び正味財産合計	250,250,752	242,023,826	8,226,926

平成28年度

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	49,357,600	34,858,100	14,499,500	
正会員受取会費	47,371,400	33,462,100	13,909,300	3,130社
賛助個人会員受取会費	958,000	687,000	271,000	194名
賛助法人会員受取会費	151,200	105,000	46,200	19社
部会員受取会費	877,000	604,000	273,000	
青年部会受取会費	605,000	312,000	293,000	
女性部会受取会費	272,000	292,000	△ 20,000	
② 事業収益	369,234	2,789,888	△ 2,420,654	
公益目的事業	203,000	1,277,941	△ 1,074,941	
国政健全事業	20,000	22,000	△ 2,000	
税知識普及事業	20,000	22,000	△ 2,000	
新設法人説明会収益	0	0	0	
決算法人説明会収益	0	0	0	
税務実務研修会収益	20,000	22,000	△ 2,000	
経理担当者講座収益	0	0	0	
決算書作成講座収益	20,000	22,000	△ 2,000	
申告書作成講座収益	0	0	0	
租税教育収益	0	0	0	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	183,000	1,255,941	△ 1,072,941	
一般経営情報事業	0	1,082,000	△ 1,082,000	
法人会と区民の集収益	0	1,082,000	△ 1,082,000	
異業種交流会収益	0	0	0	
個別経営指導事業	173,000	152,912	20,088	
簿記学院収益	111,000	65,912	45,088	
パソコン教室収益	26,000	47,000	△ 21,000	
社保労保セミナー収益	36,000	40,000	△ 4,000	
経営者セミナー収益	0	0	0	
地域社会貢献事業	10,000	21,029	△ 11,029	
地域事業部活動収益	10,000	21,029	△ 11,029	
収益事業等	166,234	1,511,947	△ 1,345,713	
収益事業	126,234	1,441,947	△ 1,315,713	
福利収益事業	126,234	1,441,947	△ 1,315,713	
簡保取扱手数料収益	12,209	1,276,161	△ 1,263,952	
貸倒保証手数料収益	22,745	42,197	△ 19,452	
自動販売機手数料収益	21,280	15,080	6,200	
受取広告料	70,000	108,509	△ 38,509	
その他共益事業	40,000	70,000	△ 30,000	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	40,000	70,000	△ 30,000	
会員増強推進収益	40,000	70,000	△ 30,000	
会員支援事業	0	0	0	
③ 受取補助金等	20,314,500	20,126,700	187,800	
受取助成金	18,467,900	18,367,700	100,200	
全法連受取助成金	18,268,900	18,110,700	158,200	
葛飾区受取助成金	199,000	257,000	△ 58,000	
受取補助金	1,846,600	1,759,000	87,600	
全法連受取補助金	187,000	0	187,000	
東法連受取補助金	1,659,600	1,759,000	△ 99,400	
④ 雑収益	830,056	1,621,352	△ 791,296	
受取利息	56	780	△ 724	
特別会費雑収益	730,000	1,520,572	△ 790,572	
雑収益	100,000	100,000	0	
経常収益計	70,871,390	59,396,040	11,475,350	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費	40,778,697	46,771,056	△ 5,992,359	
給料手当	10,265,881	14,378,640	△ 4,112,759	
退職給付費用	323,250	542,597	△ 219,347	
福利厚生費	1,693,560	2,001,920	△ 308,360	
旅費交通費	1,299,748	1,047,663	252,085	
通信運搬費	1,455,403	1,719,582	△ 264,179	
減価償却費	4,085,179	4,107,434	△ 22,255	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	2,296,480	3,183,740	△ 887,260	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	1,616,827	2,306,289	△ 689,462	
光熱水料費	747,390	962,812	△ 215,422	
賃借料	869,400	546,353	323,047	
諸謝金	2,353,082	2,102,400	250,682	
租税公課	771,075	869,635	△ 98,560	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	9,735,700	8,113,736	1,621,964	
支払手数料	3,265,722	4,888,255	△ 1,622,533	
② 管理費	18,708,084	20,515,047	△ 1,806,963	
給料手当	2,053,177	2,537,409	△ 484,232	
退職給付費用	64,650	95,753	△ 31,103	
福利厚生費	338,713	353,280	△ 14,567	
表彰費	30,000	960,840	△ 930,840	
会議費	12,556,964	12,469,571	87,393	
総会費	1,854,528	1,753,316	101,212	
役員会費	772,949	566,793	206,156	
委員会費	132,000	99,000	33,000	
総務委員会費	19,500	0	19,500	
財務委員会費	16,500	21,000	△ 4,500	
組織委員会費	22,500	0	22,500	
事業研修委員会費	31,500	30,000	1,500	
税制委員会費	15,000	15,000	0	
広報委員会費	7,500	9,000	△ 1,500	
厚生委員会費	19,500	16,500	3,000	
社会貢献委員会費	0	7,500	△ 7,500	
部会活動費	2,082,681	1,798,319	284,362	
青年部会活動費	1,208,760	908,240	300,520	
女性部会活動費	873,921	890,079	△ 16,158	
地域事業部活動費	0	0	0	
支部活動費	7,700,806	8,204,083	△ 503,277	
その他会議費	14,000	48,060	△ 34,060	
旅費交通費	30,386	38,441	△ 8,055	
通信運搬費	70,901	65,022	5,879	
減価償却費	720,915	724,843	△ 3,928	
消耗什器備品費	0	55,058	△ 55,058	
消耗品費	93,962	132,353	△ 38,391	
修繕費	176,299	383,582	△ 207,283	
印刷製本費	3,168	41,239	△ 38,071	
燃料費	0	5,814	△ 5,814	
光熱水料費	149,479	169,910	△ 20,431	
賃借料	81,781	83,022	△ 1,241	
保険料	334,710	335,000	△ 290	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	154,215	153,465	750	
支払負担金	395,948	389,248	6,700	
支払寄付金	273,690	239,200	34,490	
支払手数料	395,682	440,492	△ 44,810	
会費徴収費	646,504	642,521	3,983	
新聞図書費	101,540	90,584	10,956	
雑費	35,400	108,400	△ 73,000	
経常費用計	59,486,781	67,286,103	△ 7,799,322	
評価損益等調整前当期経常増減額	11,384,609	△ 7,890,063	19,274,672	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	11,384,609	△ 7,890,063	19,274,672	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	11,384,609	△ 7,890,063	19,274,672	
法人税、住民税及び事業税	81,200	143,900	△ 62,700	
当期一般正味財産増減額	11,303,409	△ 8,033,963	19,337,372	
一般正味財産期首残高	233,239,306	241,273,269	△ 8,033,963	
一般正味財産期末残高	244,542,715	233,239,306	11,303,409	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	244,542,715	233,239,306	11,303,409	

平成28年度

正味財産増減計算書内訳表

公益社団法人葛飾法人会

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業				収益事業				収益事業等				法人会計	内部取引消去	合 計
	国政健全事業			共通	収益事業			収益事業等							
	18号	19号	小 計		福利収益	会員交流	会員充実	会員支援	計	小 計					
コード	1800	1900	1000	小 計	3000	4000	5000	6000	計	小 計	9000				
I 一般正味財産増減の部															
1 経常増減の部															
(1) 経常収益															
① 受取会費			16,512,404	16,512,404		0	0	0	0	0	32,845,196		49,357,600		
正会員受取会費	0	0	16,512,404	16,512,404		0	0	0	0	0	30,858,996		47,371,400		
賛助個人会員受取会費			0	0							958,000		958,000		
賛助法人会員受取会費			0	0							151,200		151,200		
部会員受取会費			0	0							877,000		877,000		
青年部会受取会費											605,000		605,000		
女性部会受取会費											272,000		272,000		
② 事業収益	20,000	183,000	0	203,000	126,234		40,000	0	40,000	166,234			369,234		
公益目的事業	20,000	183,000	0	203,000									203,000		
国政健全事業	20,000			20,000									20,000		
税知識普及事業	20,000			20,000									20,000		
新設法人説明会収益	0			0									0		
決算法人説明会収益	0			0									0		
税務実務研修会収益	20,000			20,000									20,000		
経理担当者講座収益	0			0									0		
決算書作成講座収益	20,000			20,000									20,000		
申告書作成講座収益	0			0									0		
租税教育収益	0			0									0		
納税意識高揚事業													0		
税制調査提言事業				0									0		
地域社会事業		183,000		183,000									183,000		
一般経営情報事業		0		0									0		
政治経済講演会収益		0		0									0		
法人会と区民の集収益		0		0									0		
異業種交流会収益		0		0									0		
個別経営指導事業		173,000		173,000									173,000		
簿記学院収益		111,000		111,000									111,000		
パソコン教室収益		26,000		26,000									26,000		
社保労保セミナー収益		36,000		36,000									36,000		
経営者セミナー収益		0		0									0		
地域社会貢献事業		10,000		10,000									10,000		
地球温暖化対策収益		0		0									0		
地域事業部活動費収益		10,000		10,000									10,000		
収益事業等					126,234		40,000	0	40,000	166,234			166,234		
収益事業					126,234					126,234			126,234		
福利収益事業					126,234					126,234			126,234		
簡保取扱手数料収益					12,209					12,209			12,209		
貸倒保障制度収益					22,745					22,745			22,745		
自動販売機手数料収益					21,280					21,280			21,280		
受取広告料					70,000					70,000			70,000		
その他共益事業						0	40,000	0	40,000	40,000			40,000		
会員交流事業						0				0			0		
会員充実事業							40,000		40,000	40,000			40,000		
会員増強推進収益							40,000		40,000	40,000			40,000		
会員支援事業								0	0	0			0		
③ 受取補助金等	199,000	0	18,268,900	18,467,900							1,846,600		20,314,500		
受取助成金	199,000	0	18,268,900	18,467,900									18,467,900		
全法連受取助成金			18,268,900	18,268,900									18,268,900		
葛飾区受取助成金	199,000	0		199,000									199,000		
受取補助金											1,846,600		1,846,600		
全法連受取補助金											187,000		187,000		
東法連受取補助金											1,659,600		1,659,600		
④ 雑収益											830,056		830,056		
受取利息					0						56		56		
特別会費雑収益											730,000		730,000		
雑収益											190,000		190,000		
経常収益計	219,000	183,000	34,781,304	35,183,304	126,234	0	40,000	0	40,000	166,234	35,521,852	0	70,871,390		
(2) 経常費用															
① 事業費	13,606,146	21,606,723	0	35,212,869	46,000	816,107	3,995,924	707,797	5,519,828	5,565,828			40,778,697		
給料手当	4,653,868	3,558,837		8,212,705	0	273,757	1,505,662	273,757	2,053,176	2,053,176			10,265,881		
退職給付費用	146,540	112,060		258,600	0	8,620	47,410	8,620	64,650	64,650			323,250		
福利厚生費	767,750	587,098		1,354,848	0	45,162	248,389	45,161	338,712	338,712			1,693,560		
旅費交通費	657,989	379,969		1,037,958	0	4,051	253,688	4,051	261,790	261,790			1,299,748		
通信運搬費	1,126,312	258,191		1,384,503	0	9,453	51,993	9,454	70,900	70,900			1,455,403		
減価償却費	1,634,073	1,730,192		3,364,265	0	96,122	528,670	96,122	720,914	720,914			4,085,179		
消耗什器備品費	0	0		0	0	0	0	0	0	0			0		
消耗品費	808,449	1,066,345		1,874,794	0	274,367	95,824	51,495	421,686	421,686			2,296,480		
印刷製本費	1,049,347	423,914		1,473,261	0	422	142,722	422	143,566	143,566			1,616,827		
光熱水料費	338,814	259,098		597,912	0	19,930	109,617	19,931	149,478	149,478			747,390		
賃借料	185,368	602,252		787,620	0	10,904	59,972	10,904	81,780	81,780			869,400		
諸謝金	588,200	1,764,882		2,353,082	0	0	0	0	0	0			2,353,082		
租税公課	349,554	267,306		616,860	0	20,562	113,091	20,562	154,215	154,215			771,075		
支払助成金	0	9,735,700		9,735,700	0	0	0	0	0	0			9,735,700		
支払手数料	1,299,882	860,879		2,160,761	46,000	52,757	838,886	167,318	1,058,961	1,104,961			3,265,722		
② 管理費									0	0	18,708,084		18,708,084		
役員報酬											0		0		
給料手当											2,053,177		2,053,177		
退職給付費用											64,650		64,650		
福利厚生費											338,713		338,713		
表彰費											30,000		30,000		

科 目	公益目的事業				収益事業		その他事業		収益事業等		法人会計	内部取引消去	合 計
	18号	19号	共通	小 計	収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業	計	小 計			
					経利収益	会員交流	会員増進	共済制度					
コード	1800	1900	1000	小 計	3000	4000	5000	6000	計	小 計	9000		
会議費											12,556,964		12,556,964
総会費											1,854,528		1,854,528
役員会費											772,949		772,949
委員会費											132,000		132,000
総務委員会費											19,500		19,500
財務委員会費											16,500		16,500
組織委員会費											22,500		22,500
事業研修委員会費											31,500		31,500
税制委員会費											15,000		15,000
広報委員会費											7,500		7,500
厚生委員会費											19,500		19,500
社会貢献委員会費											0		0
部会活動費											2,082,681		2,082,681
青年部会活動費											1,208,760		1,208,760
女性部会活動費											873,921		873,921
地域事業部活動費											0		0
支部活動費											7,700,806		7,700,806
その他会議費											14,000		14,000
旅費交通費											30,386		30,386
通信運搬費											70,901		70,901
減価償却費											720,915		720,915
消耗什器備品費											0		0
消耗品費											93,962		93,962
修繕費											176,299		176,299
印刷製本費											3,168		3,168
燃料費											0		0
光熱水料費											149,479		149,479
賃借料											81,781		81,781
保険料											334,710		334,710
諸謝金											0		0
租税公課											154,215		154,215
支払負担金											395,948		395,948
支払寄付金											273,690		273,690
支払手数料											395,682		395,682
会費徴収費											646,504		646,504
新聞図書費											101,540		101,540
雑費											35,400		35,400
経常費用計	13,606,146	21,606,723	0	35,212,869	46,000	816,107	3,995,924	707,797	5,519,828	5,565,828	18,708,084	0	59,486,781
当期経常増減額	△ 13,387,146	△ 21,423,723	34,781,304	△ 29,565	80,234	△ 816,107	△ 3,955,924	△ 707,797	△ 5,479,828	△ 5,399,594	16,813,768	0	11,384,609
2 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
車輛除却損													0
什器備品除却損													0
経常外費用計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			0	29,565	△ 29,565					0	△ 29,565		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 13,387,146	△ 21,423,723	34,781,304	0	50,669	△ 816,107	△ 3,955,924	△ 707,797	△ 5,479,828	△ 5,429,159	16,813,768		11,384,609
法人税、住民税及び事業税					81,200					81,200	0		81,200
当期一般正味財産増減額	△ 13,387,146	△ 21,423,723	34,781,304	0	△ 30,531	△ 816,107	△ 3,955,924	△ 707,797	△ 5,479,828	△ 5,510,359	272,491,844	0	11,303,409
一般正味財産期首残高	△ 69,058,516	△ 92,653,346	139,120,161	△ 22,591,701	2,029,393	△ 2,640,140	△ 13,475,965	△ 2,574,125	△ 18,690,230	△ 16,660,837	272,491,844	0	233,239,306
一般正味財産期末残高	△ 82,445,662	△ 114,077,069	173,901,465	△ 22,591,701	1,998,862	△ 3,456,247	△ 17,431,889	△ 3,281,922	△ 24,170,058	△ 22,171,196	289,305,612	0	244,542,715
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 82,445,662	△ 114,077,069	173,901,465	△ 22,591,701	1,998,862	△ 3,456,247	△ 17,431,889	△ 3,281,922	△ 24,170,058	△ 22,171,196	289,305,612	0	244,542,715

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

財務諸表は継続事業を前提として作成をしている。

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金

事務職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上している。

(3)消費税の会計処理、課税選択及び事業者区分

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。また課税計算は簡易課税を選択している。

当期においては免税事業者である。

3. 会計方針の変更

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				0
特定資産				
会館建設資金	124,423,565	5,000,000	0	129,423,565
修繕積立資金	1,000,000	0	0	1,000,000
退職給付資金	8,365,108	431,000	3,504,000	5,292,108
小 計	133,788,673	5,431,000	3,504,000	135,715,673
合 計	133,788,673	5,431,000	3,504,000	135,715,673

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定資産				
会館建設資金	129,423,565	(0)	(129,423,565)	(0)
修繕積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
退職給付資金	5,292,108	(0)	(5,292,108)	(5,292,108)
小 計	135,715,673	(0)	(135,715,673)	(5,292,108)
合 計	135,715,673	(0)	(135,715,673)	(5,292,108)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	129,950,000	60,421,100	69,528,900
建物附属設備	15,705,280	6,345,616	9,359,664
構 築 物	1,975,050	1,036,901	938,149
車輛運搬具	1,454,895	992,115	462,780
什 器 備 品	12,258,975	12,058,807	200,168
合 計	161,344,200	80,854,539	80,489,661

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

8. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

10. 関連当事者との取引の内容

11. 重要な後発事象

12. その他

(1)退職給付関係

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算をしている。

(2)会計基準

財務諸表は平成20年12月適用の「公益法人会計基準」の様式によっている。

(3)公益・収益配賦基準

公益事業・収益事業等の配賦基準は全体従事割合を基本ベースに、今期においてはその基準により公益目的事業70%収益事業等15%法人会計(管理費)15%の割合で計算をしている。

(4)経常費用

経常費用事業費について平成26年度より事業から費用表示に変更している。

附属明細表

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿残高
基本財産 特定資産	会館建設資金	124,423,565	5,000,000	0	129,423,565
	修繕積立資金	1,000,000	0	0	1,000,000
	退職給付資金	8,365,108	431,000	3,504,000	5,292,108
	特定資産 計	133,788,673	5,431,000	3,504,000	135,715,673
合 計		133,788,673	5,431,000	3,504,000	135,715,673

会館建設資金について今期及び来期は計上しないこととした。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,365,108	431,000	3,504,000		5,292,108

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金として	366,454
	当座預金		運転資金として	22,048,380
		みずほ銀行 葛飾支店		22,048,380
		東京都民銀行 立石支店		0
	普通預金		運転資金として	4,766,514
		みずほ銀行 葛飾支店		3,025,372
		亀有信用金庫 青戸支店		223,748
		東京都民銀行 立石支店		1,002,297
		亀有信用金庫 青戸支店		515,097
	未収会費	会費	正会員11社	141,000
	貯蔵品	法人会バッジ		20,350
	仮払金	仮払金		0
	前払金	前払金	会場費かつしかシンフォニーヒルズ'他	971,280
	支部活動費前払金	支部活動費前払金	支部、地域事業部、青年・女性部会活動費前払金	0
		地域事業部活動費前払金	〃	0
	青年・女性部会活動費前払金	青年・女性部会活動費前払金	〃	0
流動資産合計				28,313,978
(固定資産) 特定資産	会館建設資金	決済預金	会館の建設のため使用できる預金 公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業 の施設として7割、収益事業等に3割使用している。	0
		みずほ銀行 葛飾支店		
		決済預金		
		みずほ銀行 葛飾支店		70,170,302
		決済預金		
		東京都民銀行 立石支店		59,253,263
			小計	129,423,565
	修繕積立資金	決済預金	会館修繕のために準備している預金	
		東京都民銀行 立石支店		1,000,000
	退職給付資金	決済預金	退職給付のために準備している預金	
		亀有信用金庫 青戸支店		5,292,108
			小計	5,292,108
	建物	749.68㎡ 3階建 葛飾区立石7-29-2	公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業 の施設として7割、収益事業等に3割使用している。	69,528,900
	建物附属設備	空調設備、外壁、入口自動ドア他	〃	9,359,664
	構築物	門扉	〃	938,149
	車輛運搬具	自動車1台	〃	462,780
	什器備品	金庫、ビデオ他	〃	200,168
	土地	555.37㎡ 葛飾区立石7-29-2	公益目的保有財産であり国政健全・地域社会事業 の施設として7割、収益事業等に3割使用している。	5,725,440
	電話加入権	3本	〃	6,000
固定資産合計				221,936,774
資産合計				250,250,752
(流動負債)	未払金			0
	預り金	源泉所得税、社会保険料等	事務職員等に対する預り金	334,729
	未払法人税等	確定法人税、都民税及び事業税	確定法人税等の未払分	81,200
流動負債合計				415,929
(固定負債)	退職給付引当金	事務職員の退職金の支払引当金	事務職員に対する退職金支払いに備えたもの	5,292,108
固定負債合計				5,292,108
負債合計				5,708,037
正味財産				244,542,715
負債及正味財産合計				250,250,752

監査報告書

平成29年4月21日

公益社団法人葛飾法人会

会長 片岡 嘉治 殿

監 事 山崎 安男 

監 事 龍澤 一郎 

監 事 古山 郁男 

私ども監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

現行規程(下線部分が変更箇所である)		変更案(下線部分が変更箇所である)	
公益社団法人 葛飾区人会 会費規程		公益社団法人葛飾区人会 会費規程 (案)	
(目的)			
第1条 この規程は、定款第7条の規定に基づき、会費の納入に関し、必要なものを定めるものとする。			
(会費)			
第2条 会員は、次の会費(年額)を納入しなければならない。			
1 正会員			
① 本店が葛飾区内に有する法人及び本店が葛飾区外に有する法人で葛飾区内に事務所を有する法人で資本金額がある法人			
資本金額 300万円以下 月額 900 円			
資本金額 300万円超1000万円以下 月額 1,200 円			
資本金額 1000万円超 月額 2,000 円			
② 本店が一飾区内に有する法人及び本店が葛飾区外に有する法人で葛飾区内に事務所を有する法人で資本金額がない法人			
月額 2000 円			
2 賛助会員			
個人			
月額 500 円			
団体(法人を含む)			
月額 700 円			
(会費の納期)		(会費の納期)	
第3条 会員は、毎事業年度、前条に定める基準により、会費を原則として年2期に分けて納入しなければならない。納入月は、 <u>上半期(4月から9月まで)は5月31日までに、下半期(10月から翌年3月まで)は11月30日まで</u> に納付しなければならない。また、上半期において会費を1年分全納することができ <u>る</u> 。		<u>第3条 会員は、毎事業年度、前条に定める基準により、会費の納入は、年1回とし、毎年6月末日までに納付しなければならない。</u>	

2 会費の納入方法は、原則として指定する金融機関からの自動引落による。<u>また金融機関を利用しての振込、現金納入によることもできる。</u> (中途入会の会費及び納期) 第4条 事業年度の中途に入会した会員の当該事業年度の会費は、<u>入会承認月が上半期(4月から9月まで)の場合には上半期分を下半期から納入し、下半期(10月から翌年3月まで)の場合には翌事業年度より納入する。</u> 2 前項の会費の納入は、<u>この法人から入会承認の通知を受けた日を基準とする。</u> (会費の用途) 第5条 第2条の会費は、毎事業年度における合計額の20%以上を当該年度の公益目的事業に使用する。 (滞納会費の催告) 第6条 会員が会費の納入を、定款第10条(1)の規定に基づき正当な理由なく会費(年額)の支払義務を2年以上履行しなかったときは、当該納付事業年度後当該会員に催告し当該会員が催告に応じないときは定款第10条の規定により会員資格を喪失する。 (改廃) 第7条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て総会の決議をもって行う。 附 則 1 この規程の施行に関し必要な事項は別に定める。 2 この規程は、公益認定を受け移行の登記をした日から施行する。 3 この規程の第2条(会費)2号を改定し平成25年5月29日より施行する。 4 この規程の第2条(会費)1号を改定し平成28年4月1日より施行する。	2 会費の納入方法は、原則として会員が指定する金融機関からの自動引落による。<u>自動引落を利用しない場合は振込によることもできる。振込による場合の振込料は会員負担とする。</u> (中途入会の会費及び納期) 第4条 事業年度の中途に入会した会員の当該事業年度の会費は、<u>入会の日</u>に属する月の翌月から年度末までの月数による。 2 前項の会費の納入は、<u>入会承認後速やかに納入するものとする。</u> 附 則 1～4(省略) 5 この規程の第3条(会費の納期)及び第4条(中途入会の会費及び納期)を改定し平成30年4月1日より施行する。
--	--

〔第 3 号 議 案〕 役員改選に伴う理事・監事承認の件

1、理事候補者名

氏 名	法人名
片 岡 嘉 治	片岡金属工業(株)
増 田 充 孝	森永タクシー(株)
中 村 省 三	三和繊維工業(株)
宮 下 仁 志	ミクニ化学工業(株)
山 本 榮之進	資山本工場
大 畑 勝 実	(株)笠木屋
矢 部 文 雄	(株)興銀不動産開発
篠 原 裕 一	(株)日之出製作所
矢 島 和 夫	(株)ヤジマ
小 倉 攻 一	大日工業(株)
臼 倉 龍太郎	丸武興業(株)
近 藤 宏 一	(株)アミック
瀬 々 昌 宏	(株)仲屋ファスナー
江 川 康 夫	(有)江川鉄工所
細 谷 政 男	(有)ほそや靴店
岡 部 剛 太	(有)オカダイゴム
金井田 貴 之	(有)金井田商事
齊 藤 太 治	(株)ゑびす家
堀 切 恵 子	(有)ホリックス
稲 垣 孝	二幸削進工業(株)
津 村 忠 詔	(有)東京工具商会
鈴 木 三津雄	青戸運送(株)
秋 元 成 夫	(有)秋元商店
日下部 幸 男	(株)アーネスト
辻 敏 行	(株)辻製作所
宮 内 誠	(有)宮内製作所
福 田 博 幸	(株)葛飾テック
吉 川 博	(株)吉川製作所
二 瓶 光 男	(株)にへい木材
幸 田 秀 博	幸田商事(有)
星 川 清 志	星川鋼管(株)
坂 田 幸 康	(株)さかた
齊 藤 信 夫	(有)藤オート
河 原 武 司	(有)河原テント

氏 名	法人名
遠 藤 隆 浩	都商事(株)
南 一 幸	日南金属工業(株)
小 川 孝	コーワ商事(株)
黒 白 常 光	(有)黒白商事
山 口 正 和	(有)柴又丸仁
大 嶋 洋 子	ヨーコ・ピー・エム・エフ(株)
小 堀 泰 克	(有)小堀加工所
神 谷 智 洋	(株)三共リメイク
花 島 恵 子	(株)花島シーマン
天 宮 久 嘉	(株)川千家
高 尾 茂	(株)高尾商事
金 井 強	(有)カナイホーム
星 野 幸 雄	(株)河野汽罐工業
柳 田 克 教	(株)富士金属
井 関 通 幸	(有)ヒラオパッキング
安 達 和 彦	ザナックス・アイ(有)
近 藤 勝 彦	東亜造園(株)
森 屋 和 浩	(株)エムアンドティテクノ
大 塚 喜 司	(有)光永ビルサービス
飯 田 修	飯田屋葬儀社飯田商店(有)
伊 藤 宏 文	(有)堀切自動車工場
内 山 実	(有)内山ゴム製作所
永 井 孝 志	永井建設(株)
大久保 賢 一	(有)エヌケー管理
落 合 壽 隆	(有)落合設計
白 石 正 倫	(株)暁建設
鈴 木 隆 文	(株)創生社
山 口 新 一	(有)山口善次モータース
井 本 剛 彦	(株)正栄不動産
眞 田 明 男	(株)眞田
吉 田 勝 弘	ヨシダ印刷(株)
大 貫 賢 充	大貫金属工業(株)
矢 作 義 雄	(有)ラ・ベルメゾン
宇田川 義 幸	宇田川運輸(株)

2、監事候補者名

氏 名	法人名
山 崎 安 男	鷹羅会セブンリッチドリーミング(合)
瀧 澤 一 郎	東京和晒(株)
古 山 郁 男	(有)古山タイル工業

